

監査論

	【配点】	【難易度】	【出題内容】
問題 1	5 点	A	財務諸表監査
問題 2	5 点	A	監査人と経営者又は監査役等との関係
問題 3	5 点	B	公認会計士法
問題 4	5 点	B	監査法人
問題 5	5 点	B	金融商品取引法監査制度
問題 6	5 点	A	会社法監査制度
問題 7	5 点	B	監査役等
問題 8	5 点	A	四半期レビュー
問題 9	5 点	A	内部統制監査
問題 10	5 点	C	監査の品質管理
問題 11	5 点	A	監査基準の改訂
問題 12	5 点	A	監査人の独立性
問題 13	5 点	A	監査人の正当な注意及び職業的懐疑心
問題 14	5 点	B	リスク評価及び評価したリスクへの対応
問題 15	5 点	B	監査証拠
問題 16	5 点	B	監査意見の形成
問題 17	5 点	A	監査報告書の記載事項
問題 18	5 点	C	監査報告
問題 19	5 点	B	比較情報の監査
問題 20	5 点	A	「監査における不正リスク対応基準」

問題 1

正解

5

難易度

A

【出題内容】

財務諸表監査

【解 説】

ア. × 監査基準委員会報告書 200 「財務諸表監査における総括的な目的」 A 1 項参照

監査意見は、あくまで財務諸表の情報としての信頼性について保証を与えるものであり、企業活動の有効性や効率性について保証を与えるものではない。

イ. ○ 同報告書 10 項参照、監査人に求められるのは会計上の不正を原因とした重要な虚偽表示を看過しない（発見する）ことである。

ウ. × 監査人が被監査企業から監査上の報酬を得ることは禁止されておらず、現状被監査企業から監査報酬を受領している。

エ. ○ 監査基準の平成 14 年改訂前文三 9 (1)③参照、監査人には適用される会計基準が明確でない場合であっても関連する会計基準等の趣旨を踏まえて実質的に適正かどうかを判断する必要がある。

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は 5 となる。

問題 2

正解

2

難易度

A

【出題内容】

監査人と経営者又は監査役等との関係

【解 説】

ア. ○ 監査基準委員会報告書 200 「財務諸表監査における総括的な目的」 4 項参照

イ. ×

監査役等との連携とは、例えば、監査人が監査の過程で識別した事項を監査役等に報告することや監査役等から監査に関連する情報を入手することを意味するものであり、監査人と監査役等とが、監査の業務を分担して実施することを意味するものではない。

ウ. ○ 同報告書 12 項(2)②参照

エ. × 同報告書 12 項(2)③ア参照

経営者は、自社に関する重要な機密情報も含め、財務諸表の作成に関連すると認識している全ての情報を監査人に提供しなければならない（経営者確認書のひな形No.9～16 参照）。

以上より、正しい記述はア、ウであり、正解は 2 となる。

問題 3

正解

6

難易度

B

【出題内容】

公認会計士法

【解説】

ア. ×

公認会計士の使命及び職責は、平成 15 年の公認会計士法の改正時に定められたものであり、制定当初より定められていたわけではない。なお、後段の監査法人に準用されている点は正しい。

イ. × 同法 34 条の 10 の 2 第 4 項参照

特定社員は、監査法人の意思決定に関与することができる。なお、監査証明業務（1 項業務）の業務執行を担うことはできない。

ウ. ○ そのとおり。

エ. ○ そのとおり。いわば課徴金は監査報酬の没収制度であり、監査報酬を基準とする。

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は 6 となる。

問題 4

正解

2

難易度

B

【出題内容】 監査法人

【解 説】

ア. ○ 公認会計士法 34 条の 10 の 6 第 8 項参照

イ. × 同法 34 条の 10 の 4 第 1 項参照

無限責任監査法人は、特定の証明について、一人又は数人の業務を担当する社員を指定することができるが、すべての証明について社員を指定しなければならないわけではない。

ウ. ○ 同法 34 条の 10 の 2 第 1 項、2 項参照

エ. × 同法 34 条の 14 参照

特定社員についても、他の社員と同様に、競業禁止の義務が課せられている。

以上より、正しい記述はア、ウであり、正解は2となる。

問題 5

正解

1

難易度

B

【出題内容】

金融商品取引法監査制度

【解 説】

ア. ○ 同法 193 条の 2 第 1 項 3 号参照

イ. ○ 有価証券通知書が監査対象となることはない。

ウ. × 内部統制府令 8 条参照

内部統制監査の概要については、監査概要書の中で記載するものとされており、内部統制監査についての監査概要書を作成し提出することは義務付けられていない。なお、中間監査、四半期レビューについてはそれぞれについて中間監査概要書、四半期レビュー概要書を作成・提出する点はそのとおり。

エ. × 訂正内部統制報告書に対する監査証明は必要とされない。

以上より、正しい記述はア、イであり、正解は1となる。

問題 6

正解

6

難易度

A

【出題内容】

会社法監査制度

【解 説】

ア. × 同法 435 条 2 項、436 条 2 項参照

計算書類に事業報告は含まれず、会計監査人の監査対象とならない。

イ. × 同法 2 条 16 号ハ参照

監査役は、子会社の社外監査役になることはできない。

ウ. ○ 同法 438 条 2 項、439 条、会社計算規則 135 条 2 号参照

エ. ○ 同規則 130 条 5 項 2 号参照

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は6となる。

問題 7

正解

3

難易度

B

【出題内容】監査役等

【解 説】

ア. ○ 会社計算規則 127 条～129 条参照

イ. × 同規則 128 条の 2 第 1 項、129 条第 1 項参照

監査委員会と監査等委員会の監査報告においても、委員会と各委員の意見が異なる場合には、その内容を付記することはできる。

ウ. × 同法 331 条 6 項、同法 335 条 3 項、同法 400 条 3 項参照

監査役会を構成する社外監査役は、その半数以上であることが求められるため、監査役会が 4 人で構成されている場合、社外監査役は 2 人以上必要である。また、監査委員会と監査等委員会を構成する社外取締役は、その過半数であることが求められるため、監査委員会と監査等委員会が 4 人で構成されている場合には、社外取締役は 3 人以上必要である。

エ. ○ 同法施行規則 124 条 1 項 4 号参照

以上より、正しい記述はア、エであり、正解は3となる。

問題 8

正解

5

難易度

A

【出題内容】

四半期レビュー

【解説】

ア. ×

監査人は、四半期レビュー手続を実施した結果、四半期財務諸表の状況を重要な点において適正に表示していない事項が存在する可能性が高い場合に、追加的な手続の実施が求められるが、追加的な手続を四半期レビューの当初の計画から織り込むことは求められていない。

イ. ○ そのとおり。

ウ. ×

四半期レビューにおける他の監査人の利用の程度及び方法が年度の財務諸表監査と同一であることは求められていない。保証水準が異なる以上、年度監査の監査手続及び四半期レビュー手続の実施内容は当然異なる。

エ. ○

四半期レビュー基準・報告基準 8 参照、四半期レビュー範囲の制約の際には、結論に関する除外と異なり、「可能であれば」という枕詞がない点に注意されたい。

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5となる。

問題 9

正解

4

難易度

A

【出題内容】

内部統制監査

【解 説】

ア. × 内部統制の基準Ⅲ 1 参照

内部統制監査の目的は、経営者が構築した内部統制が有効に運用されているかどうかではなく、経営者が作成した内部統制報告書の表示が適正であるかどうかについて意見を表明することにある。

イ. ○ 内部統制の基準の平成 23 年改訂前文二(1)参照

ウ. ○ 同前文二(2)①ハ参照、一定の条件とは、全社的な内部統制が有効である、という点確認されたい。

エ. × 内部統制の基準Ⅲ 3 (5)参照

この解答の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

経営者に是正を求めるとともに、その内容及び是正結果を報告することが求められるのは、開示すべき重要な不備に限られ、それ以外の内部統制の不備についてこれらの対応を行うことは求められない。

以上より、正しい記述はイ、ウであり、正解は4となる。

問題 10

正解

1

難易度

C

【出題内容】

監査の品質管理

【解 説】

ア. ○ 品質管理基準委員会報告書第 1 号「監査事務所における品質管理」F 32-2 項参照

イ. ○ 同報告書 34 項参照 (疑義問)

監査事務所は、「原則として、」全ての監査業務について審査に関する方針及び手続を定めなければならないとされ、あらゆる監査業務について例外なく審査を実施することが求められるわけではないという意味では、本記述は誤っているものと解することもできる。しかしながら、あくまで原則論を示した正しいものと解することもでき、また、本記述と比べて、他の誤っている記述については、正しいものと解する余地を見出し難いことから、本記述は正しいものであることを意図して出題されているものと判断される。

ウ. × 同報告書 F 38-2、F A 42-2 項参照

不正による重要な虚偽表示の疑義については、追加で審査担当者を選任することもあれば、適格者で構成される会議体により審査を実施することもある。しかしながら、これらを審査担当者の選任に関する方針及び手続に含めることは義務として要求されていない。

エ. × 同報告書 11 項(1)参照

監査業務の定期的な検証は、監査意見を表明する前に実施されるものではなく、完了した監査業務に対して実施されるものである。

以上より、正しい記述はア、イであり、正解は 1 となる。

問題 11

正解

4

難易度

A

【出題内容】

監査基準の改訂

【解 説】

ア. × 監査基準の平成 26 年改訂前文二 1 参照

準拠性に関する意見表明の形式は、一般目的の財務諸表に適用されることもある。

- イ. ○ 監査基準の平成 30 年改訂前文二 2 (1) 参照
ウ. ○ 同前文二 2 (2) 参照
エ. × 監査基準の令和元年改訂前文二 2 参照

守秘義務の対象は、業務上知り得た企業に関する未公表の情報のうち、秘密に限られ、その全てではない。

以上より、正しい記述はイ、ウであり、正解は 4 となる。

問題 12

正解

3

難易度

A

【出題内容】

監査人の独立性

【解説】

- ア. ○ そのとおり。
イ. ×

監査人が有すべき精神的独立性の具体的な判断規準に関しては、法令上規定されていない。法令上定められているのは具体的に規制することができる外観的（経済的・身分的）独立性についてである。

- ウ. × 監査基準委員会報告書 220 「監査業務における品質管理」10 項(3)参照

監査責任者は、適切であると考えられる場合には、監査契約を解除することとなり、監査契約の解除は禁じられない。

- エ. ○ 同報告書 10 項参照

以上より、正しい記述はア、エであり、正解は 3 となる。

問題 13

正解

5

難易度

A

【出題内容】

監査人の正当な注意及び職業的懐疑心

【解説】

ア. ×

監査人として払うべき正当な注意は、審査担当者にも求められる。

イ. ○

ウ. × 監査における不正リスク対応基準の設定前文二 4 (2) 参照

職業的懐疑心は、経営者が誠実であるとも不誠実であるとも想定しないという中立的な観点を基礎とするものであり、経営者に対して不誠実であるとの前提を置くことではない。

エ. ○ 監査基準委員会報告書 200 「財務諸表監査における総括的な目的」 A20 項参照

真正性とは、当該記録等の真贋（偽物か本物か）を意味しているが、監査人には真正かどうかの判断は求められておらず、基本的に真正なものとして受け入れることができる。しかしながら、当該記録等の信頼性（監査証拠として証明力）は別途検討することが求められる。

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5となる。

問題 14

正解

2

難易度

B

【出題内容】

リスク評価及び評価したリスクへの対応

【解説】

ア. ○ 監査基準委員会報告書 315 「重要な虚偽表示リスクの識別と評価」 11(12) 項、37 項、A113 参照、

デザインが有効でないものが業務に適用されていることを確かめても意味がなく、監査資源の無駄使いになるからである。

イ. × 同報告書 330 「評価したリスクに対応する監査人の手続」 A25 項参照

内部統制の運用状況の有効性に関する監査証拠を入手する場合、通常、質問だけでは監査手続として十分でない。

ウ. ○ 同報告書 13 項参照

エ. × 同報告書 18 項参照

監査人は、確認手続を実証手続として実施すべきかどうかを考慮しなければならないが、売掛金残高が重要である場合、実証手続として確認手続を実施することは義務とはされない。棚卸立会との混同に注意！

以上より、正しい記述はア、ウであり、正解は2となる。

問題 15

正解

2

難易度

B

【出題内容】 監査証拠

【解 説】

ア. ○ 監査基準委員会報告書 530 「監査サンプリング」 10 項参照

イ. × 同報告書 501 「特定項目の監査証拠」 9 項参照

設問の場合、経営者によって作成され監査人によって発送される質問書によって、企業の顧問弁護士と直接コミュニケーションしなければならないとされるが、面談することは要求されていない。コミュニケーションは面談を含む広い概念であり、イコールではないことに注意！

ウ. ○ 同報告書 505 「確認」 8 項参照

エ. × 同報告書 580 「経営者確認書」 3 項参照

経営者確認書は、企業の財務諸表監査に関連して監査人が求める必要な情報であり、監査証拠である。ただし、これだけでは十分かつ適切な監査証拠とはならない。

以上より、正しい記述はア、ウであり、正解は2となる。

問題 16

正解

2

難易度

B

【出題内容】

監査意見の形成

【解 説】

ア. ○

監査基準委員会報告書 700 「財務諸表に対する意見の形成と監査報告」 11 項参照、有用な情

報という用語の使い方に誤導されないように意図的に注意！

イ. × 同報告書A16 項参照

設問の場合において、具体的に要求されている以上の注記（日本では財務諸表等規則の「追加情報」のこと）が行われたときには、財務諸表の適正表示が達成されることもある。

ウ. ○ 同報告書A15 項参照、注記が財務諸表と密接不可分の一体である場合には当然監査対象となる。特別目的の財務報告の枠組み参照。

エ. × 報告基準六 4、同報告書 570 「継続企業」20 項参照

監査人は、継続企業を前提として財務諸表が作成されているが、継続企業を前提として経営者が財務諸表を作成することが適切でないと判断した場合、不適正意見を表明しなければならない。

以上より、正しい記述はア、ウであり、正解は2となる。

問題 17

正解

5

難易度

A

【出題内容】

監査報告書の記載事項

【解 説】

ア. × 監査基準委員会報告書 701 「独立監査人の監査報告書における監査上の主要な検討事項の報告」A 7 項参照

監査人は否定的意見（適正表示の枠組みであれば不適正意見）を表明する場合であっても、否定的意見を表明する原因となる事項以外の監査上の主要な検討事項を監査報告書に記載することが求められる。なお、意見不表明の場合には監査上の主要な検討事項を監査報告書に記載してはならない。

イ. ○ 同報告書 570 「継続企業」21 項参照

ウ. × 同報告書 701 A18 項参照

財務諸表に表示又は開示されていない事項であっても、監査上の主要な検討事項となることがある。例えば、財務報告のための情報システム（IT）などが実際の実務においても記載されている。

エ. ○ 同報告書 705 「独立監査人の監査報告書における除外事項付意見」24 項参照

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5となる。

問題 18

正解

6

難易度

C

【出題内容】 監査報告

【解説】→復習の必要はありません。

ア. × 監査基準委員会報告書 800 「特別目的の財務報告の枠組みに準拠して作成された財務諸表に対する監査」13項参照

特別目的の財務諸表に対する監査報告書には、財務諸表は特別目的の財務報告の枠組みに準拠して作成されており、したがって、他の目的には適合しないことがある旨を記載しなければならない。

イ. × 同報告書 805 「個別の財務表又は財務諸表項目等に対する監査」12項参照

監査人は、それぞれが別の監査業務であれば、一つの監査報告書において完全な一組の財務諸表と個別の財務表又は財務諸表項目等に対する意見を表明することがある。

財務諸表監査と内部統制監査は別の監査業務であるが、一体型の監査報告書で監査意見を表明するのと同様である。なお、同一の監査業務のなかでは、一つの監査報告書において完全な一組の財務諸表と個別の財務表又は財務諸表項目等に対する意見を表明することは矛盾するため禁じられる。

ウ. ○ 同報告書 16項参照

エ. ○ 同報告書 15項参照、イと同様別の監査業務であれば認められることがある。

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は6となる。

問題 19

正解

4

難易度

B

【出題内容】

比較情報の監査

【解説】

ア. × 監査基準委員会報告書 710 「過年度の比較情報」13項参照

前年度の財務諸表が監査されていない場合、監査人は、監査報告書の「その他の事項区分」に、対応数値が監査されていない旨を記載しなければならない。

イ. ○ 同報告書A 4 項参照

ウ. ○ 同報告書 12 項参照、アと区別のこと（ア：記載必須、ウ：監査人の判断で記載）。

エ. × 同報告書 17 項、A 7 項参照

前任監査人が以前に無限定適正意見を表明した前年度の財務諸表に影響を及ぼす重要な虚偽表示が存在すると判断する場合、通常、後任（現任）監査人は、当該虚偽表示について適切な階層の経営者及び監査役等に報告するとともに、前任監査人を含め三者間（適切な階層の経営者、監査役等、前任監査人、このなかには後任（現任）監査人は含まない）で協議するよう求めることとされる。

以上より、正しい記述はイ、ウであり、正解は4となる。

問題 20

正解

4

難易度

A

【出題内容】

「監査における不正リスク対応基準」

【解 説】

ア. × 同基準設定前文二 3 (3) 参照

四半期レビューにおいては、不正リスク対応基準に規定されている不正による重要な虚偽の表示の疑義に相当するものがあると判断した場合などには、監査人は、四半期レビュー基準に従って、追加的手続を実施することとなるが、不正リスク対応基準に従うことは求められない。つまり、不正リスク対応基準はいかなる場合であっても四半期レビューに適用されない。

イ. ○ 同基準第二 18 参照

ウ. ○ 同基準第二 11 参照

エ. × 同基準第二 12 参照

監査人が不正による重要な虚偽の表示の疑義があるとして、想定される不正の態様に直接対応した監査手続を実施することが求められるのは、以下の場合であり、①に限定されない。

①不正による重要な虚偽の表示を示唆する状況について、関連して入手した監査証拠に基づいて経営者の説明に合理性がないと判断した場合

②識別した不正リスクに対応して当初計画した監査手続を実施した結果必要と判断し追加的な監査手続を実施してもなお、不正リスクに関連する十分かつ適切な監査証拠を入手できない場合

以上より、正しい記述はイ、ウであり、正解は4となる。

以上

監査論

	【配点】	【難易度】	【出題内容】
問題 1	5 点	A	財務諸表監査
問題 2	5 点	B	公認会計士法
問題 3	5 点	B	金融商品取引法監査制度
問題 4	5 点	A	会社法監査制度
問題 5	5 点	C	不正リスクに対応した監査事務所の品質管理
問題 6	5 点	A	四半期レビュー
問題 7	5 点	A	内部統制監査
問題 8	5 点	B	内部統制監査
問題 9	5 点	A	監査の品質管理
問題 10	5 点	C	保証業務
問題 11	5 点	B	監査基準の改訂
問題 12	5 点	B	監査の基準
問題 13	5 点	B	職業的専門家としての専門能力及び実務経験等
問題 14	5 点	B	監査計画
問題 15	5 点	B	監査上の重要性
問題 16	5 点	C	特別な検討を必要とするリスクについての監査人の対応
問題 17	5 点	A	監査報告
問題 18	5 点	A	監査上の主要な検討事項
問題 19	5 点	C	監査役等とのコミュニケーション
問題 20	5 点	B	「監査における不正リスク対応基準」

問題 1

正解

2

難易度

A

【出題内容】

財務諸表監査

【解説】

ア. ○

イ. × 報告基準一 2 参照

財務諸表の適正性に関する意見を表明する際には、設問の二つに加え、財務諸表の表示方法が適切であるかどうかについても判断しなければならない。

ウ. ○ 監査基準委員会報告書 200 「財務諸表監査における総括的な目的」15 項、A26 項参照

エ. ×

監査人が、財務諸表利用者の経済的意思決定に有用な情報として経営者に対して財務諸表に記載を求めた事項が記載されなかった場合には、当該事項を除外事項（意見に関する除外・虚偽表示）としなければならない、除外すべき事項を追記情報（情報提供）とすることは認められない。

以上より、正しい記述はア、ウであり、正解は2となる。

問題 2

正解

3

難易度

B

【出題内容】

公認会計士法

【解説】

ア. ○ 同法 24 条の 4 、同施行規則 11 条 1 号参照、やむを得ない事情がある場合には単独監査が認められることがある。

イ. × 同法 34 条の 10 の 6 第 10 項参照

設問の場合、当該社員は、「その関与に当たり注意を怠らなかつたことを証明した場合を除き」、指定有限責任社員と同一の責任を負うものとされ、特定証明に係る業務に関与したときに、常に指定有限責任社員と同一の責任を負うわけではない。

ウ. × 同法 34 条の 11 の 4 第 1 項、同施行規則 23 条 2 号参照

大規模監査法人による上場会社の監査証明業務におけるローテーション・ルールの対象には、筆頭業務執行社員のみならず、審査に最も重要な責任を有する者も含まれる。

エ. ○ 同法 34 条の 12 第 1 項参照

監査報告書に自署するのは、監査法人においては業務執行社員（パートナー）である。

なお、現在押印は求められておらず、自署のみであるので、この点も注意！

以上より、正しい記述はア、エであり、正解は 3 となる。

問題 3

正解

5

難易度

B

【出題内容】

金融商品取引法監査制度

【解 説】

ア. × 同法 193 条の 3 第 2 項参照

法令違反等事実を発見した場合に、当該事項を内閣総理大臣に申し出なければならないのは、以下のすべての事項がある場合に限られ、②のみでただちに当該申出が義務とされるわけではない。

また、申出の前に被監査会社に申し出る旨を通知しなければならない点にも注意！

① 法令違反等事実が、財務計算に関する書類の適正性の確保に重大な影響を及ぼすおそれがあること。

② 被監査会社が法令違反の是正その他の適切な措置をとらないこと。

イ. ○ 監査証明府令 5 条 1 項参照

ウ. × 同府令 1 条 15 号参照

訂正報告書に訂正後の財務計算に関する書類が含まれる場合には、公認会計士又は監査法人の監査証明が必要とされる。

エ. ○ 同法 193 条の 2 第 1 項 1 号参照

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は 5 となる。

問題 4

正解

4

難易度

A

【出題内容】

会社法監査制度

【解 説】

ア. × 同法 398 条 1 項参照

設問の場合、会計監査人は、「定時株主総会に出席して意見を述べるができる。」とされるにとどまり、意見陳述は義務とされない。

イ. ○ 同法 2 条 6 号、328 条 2 項参照

ウ. ○ 同法 337 条 3 項 2 号参照

エ. × 会社計算規則 128 条 2 項参照

監査役は、監査役会の監査報告の内容が監査役の監査報告の内容と異なる場合には、その内容を監査役会の監査報告に付記することができるものとされる。そのため、全ての監査役の一致した意見を監査役会監査報告の内容としなければならないわけではない。

以上より、正しい記述はイ、ウであり、正解は4となる。

問題 5

正解

2

難易度

C

【出題内容】

不正リスクに対応した監査事務所の品質管理

【解 説】

ア. ○ 品質管理基準委員会報告書第 1 号「監査事務所における品質管理」F26-2 項参照

イ. × 同報告書F54-2 項参照

不正リスクに関連してもたらされる情報に対処する場合に当該情報を検討する者が、監査チーム外の者であることは求められない。

ウ. ○ 同報告書F33-2 項参照

エ. × 同報告書F A42-2 項参照

不正による重要な虚偽の表示の疑義があると判断された場合、会議体による審査を実施することもあるが、その義務はない。

以上より、正しい記述はア、ウであり、正解は2となる。

問題 6

正解

5

難易度

A

【出題内容】

四半期レビュー

【解説】

ア. × 四半期レビュー基準・実施基準 2 参照

四半期レビュー計画は、年度の財務諸表の監査計画のなかで策定することができるものとされ、年度の財務諸表の監査計画とは別に策定されなければならないわけではない。

イ. ○ 四半期レビュー基準の平成 21 年改訂前文二 1 参照 四半期レビューの場合の経営者の対応(策)の検討期間は、(常に)少なくとも3カ月でよいとされている。

ウ. × 同基準・報告基準 5 (3)参照

無限定の結論を表明する場合、四半期レビュー報告書においては、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断した旨の記載は行われる。

エ. ○ 同基準・報告基準 12(2)参照

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5となる。

問題 7

正解

4

難易度

A

【出題内容】

内部統制監査

【解説】

ア. ×

監査人は、経営者の評価結果を利用する場合を除き、経営者の評価方法を具体的に検証する必要はない。経営者とは実務的には内部監査人であり、内部監査人の作業結果を利用する場合に、当該内部監査人の作業結果を具体的に評価することとされる。

イ. ○ そのとおり。

ウ. ○ 内部統制の基準Ⅲ 4 (6)

エ. ×

内部統制監査は財務諸表監査と一体的に実施されることから、内部統制監査の監査計画は、財務諸表監査の監査計画に含めて策定する。

以上より、正しい記述はイ、ウであり、正解は4となる。

問題 8

正解

6

難易度

B

【出題内容】

内部統制監査

【解説】ア. ×

内部統制の運用状況の有効性に関する経営者の評価の妥当性を検討するに当たっては、経営者（＝内部監査人）が抽出したサンプルを自らのサンプルとして選択することもあるが、監査人自ら選択したサンプルを用いることもある。

イ. × 内部統制の基準の平成23年改訂前文二(2)①ニ参照

監査人は、経営者が重要な事業拠点を適切に選定していないと判断する場合、財務報告に対する影響の程度等に応じ、経営者に対して選定の見直しなどの追加的な対応を求めることとされ、追加的な対応を常に求めなければならないわけではない。

ウ. ○ 内部統制が有効か否かはあくまでも期末日一時点で判断される。

エ. ○ 現状の日本の内部統制報告制度はアサーション・ベースであり、あくまでも内部統制報告書に対する意見表明である。したがって、是正措置そのものを検証するのではなく、是正措置について経営者が行った評価、その結果としての内部統制報告書の記載の当否について監査することとなる。

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は6となる。

問題 9

正解

3

難易度

A

【出題内容】

監査の品質管理

【解説】

ア. ○ 品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」A17項参照

イ. × 監査基準委員会報告書220「監査業務における品質管理」10項(3)参照 監査責任者は、適切であると考えられる場合には、監査契約を解除することがある。

ウ. × 品質管理基準委員会報告書第 1 号 43 項(2)参照

監査事務所は、監査上の判断の相違が解決しない限り、監査報告書を発行してはならない。

エ. ○ 同報告書 50 項(4)参照

以上より、正しい記述はア、エであり、正解は 3 となる。

問題 10

正解

1

難易度

C

【出題内容】保証業務

【解説】

ア. ○ アメリカの内部統制報告制度（ダイレクト・レポーティング）が該当する。

イ. ○ 財務情報等に係る保証業務の概念的枠組みに関する意見書六 3 参照

ウ. × 同意見書七 5 (1)参照

固有リスクと統制リスクを検討する程度は、合理的保証業務（財務諸表監査）か限定的保証業務（四半期レビュー）かの区別により影響を受ける。実際四半期レビューでは内部統制の運用評価手続を実施して統制リスクを評価することは求められない。

エ. ×

保証業務における主題（例えば、財務諸表監査では企業の財政状態等、内部統制監査では企業の内部統制の有効性）が適切であるかどうかの判断は、合理的保証業務か限定的保証業務であるかにより影響を受けない。保証の水準が異なるだけである。

以上より、正しい記述はア、イであり、正解は 1 となる。

問題 11

正解

6

難易度

B

【出題内容】

監査基準の改訂

【解説】

ア. × 監査基準の平成 14 年改訂前文三 1、平成 26 年改訂前文一 1 参照

特別目的の財務諸表を対象とする準拠性監査の目的が規定されたのは、平成 14 年ではなく、平成 26 年の改訂時である。

イ. × 監査基準の平成 17 年改訂前文二 2 参照

同改訂においては、固有リスクと統制リスクを個別に判断した上で、両者を組み合わせて重要な虚偽表示のリスクとして評価するのではなく、固有リスクと統制リスクを組み合わせて判断することとされており、設問では改訂前後が反対の記述となっている。

ウ. ○ 監査基準の平成 21 年改訂前文一参照

エ. ○ 監査における不正リスク対応基準の設定前文参照

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は 6 となる。

問題 12

正解

2

難易度

B

【出題内容】

監査の基準

【解 説】

ア. ○ 監査証明府令 3 条 3 項参照、監査証明府令という法令がある。

イ. × 同府令 3 条 2 項参照

法令上、「一般に公正妥当と認められる監査の基準及び慣行」に従うものとされ、監査の慣行に従うことも求められている。

ウ. ○ 監査基準は法令によって強制されずともいかなる監査においても適用される。

エ. × 監査基準の平成 26 年改訂前文二 2 参照

財務諸表の一部（個別の財務表又は個別の財務諸表項目等）についてのみ監査を行う場合においても、企業会計審議会が公表する監査基準が適用される。

以上より、正しい記述はア、ウであり、正解は 2 となる。

問題 13

正解

3

難易度

B

【出題内容】

職業的専門家としての専門能力及び実務経験等

【解 説】

ア. ○ 監査基準委員会報告書 240 「財務諸表監査における不正」 A 8 項参照

イ. × 公認会計士法 28 条参照

公認会計士法は、「公認会計士は、内閣府令で定めるところにより、日本公認会計士協会が行う資質の向上を図るための研修を受けるものとする。」と規定しているにとどまり、公認会計士としても自己研鑽に努めるべきことは規定していない。

ウ. ×

監査人に求められる専門知識には、被監査会社の製品の工学的な特性や製法に関する専門知識は含まれない。

エ. ○ 監査基準の平成14年改訂前文三 2 (1) 参照

以上より、正しい記述はア、エであり、正解は3となる。

問題 14

正解

3

難易度

B

【出題内容】 監査計画

【解 説】

ア. ○ 監査基準の平成17年改訂前文二 1 参照

イ. × 監査基準委員会報告書 300 「監査計画」 A 2 項参照

監査計画は、監査の終了まで継続する連続的かつ反復的なプロセスであり、意見表明の前の審査において、監査計画が承認されることによっても最終的に確定するものではない。それ以降に企業及び企業環境の変化によって変わりうるものだからである。よって理論的には監査意見を表明する直前に確定するものと考えられる。

なお、上記は理論的な話であって、実際の実務としては、監査の最終段階における分析的手続の実施によってほぼ確定するものとして進めている点を参考に留めておいてほしい。

ウ. ×

詳細な監査計画が詳細であるほどに監査調書の査閲時間が短縮されることには必ずしもならず、両者に合理的な因果関係はない。

エ. ○ 実施基準二 3 ・ 4 参照

以上より、正しい記述はア、エであり、正解はエとなる。

問題 15

正解

4

難易度

B

【出題内容】

監査上の重要性

【解説】ア. ×

監査計画の策定における重要性の基準値の設定に用いる指標には、「通常、過年度や期中の実績又は財政状態、当年度の予算又は見込みがある」（監査基準委員会報告書 320 「監査の計画及び実施における重要性」 A 4 項）とされるが、監査対象年度の予算を適用することは求められていない。また、指標の値に予算を適用した場合において、期中に被監査会社が予算修正を行ったときには、それに合わせて重要性の基準値を改訂することも考えられるが、必ず改訂するとは限らない。

イ. ○ 同報告書 330 「評価したリスクに対応する監査人の手続」 17 項、A41 項参照

ウ. ○ 監査基準の平成 14 年改訂前文三 4 参照

エ. ×

当初 1 千万円に設定していた重要性の基準値を 5 千万円に改訂した場合、重要と判断される虚偽表示の範囲が縮小するため、他の条件が一定であれば、リスク対応手続の実施範囲は縮小することができ、拡大することは求められない。

以上より、正しい記述はイ、ウであり、正解は 4 となる。

問題 16

正解

5

難易度

C

【出題内容】

特別な検討を必要とするリスクへの監査人の対応

【解説】

ア. × 監査基準委員会報告書 540 「会計上の見積りの監査」 21 項参照

特定の見積りについて合理的であると判断したとしても、経営者確認書には、経営者が会計上の見積りを行う際に使用した重要な仮定が合理的であると判断しているかどうかについて、必ず記載を求めなければならない。

イ. ○

内部統制が整備されていないのであれば内部統制に依拠することなく、すなわち、実証手続のみによって十分かつ適切な監査証拠を入手する。

ウ. × 同報告書 260 「監査役等とのコミュニケーション」13項参照

監査計画についての監査役等とのコミュニケーションには、特別な検討を必要とするリスクを必ず含めなければならない。

エ. ○ 不正リスクは特別な検討を必要とするリスクに該当し、記載の対応が必要と考えられる。

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5となる。

問題 17

正解

2

難易度

A

【出題内容】監査報告

【解 説】

ア. ○ 監査基準委員会報告書 700 「財務諸表に対する意見の形成と監査報告」17項参照

イ. × 報告基準九、同報告書 800 「特別目的の財務報告の枠組みに準拠して作成された財務諸表に対する監査」14項参照

特別目的の財務諸表に対する監査報告書には、必要に応じて監査報告書に配布又は利用の制限を付す旨を記載することになる。

ウ. ○ 同報告書 700 A30項(2)参照

エ. × 同報告書 705 「独立監査人の監査報告書における除外事項付意見」14項参照

全体としての財務諸表に対して意見不表明とする場合、個別の財務表もしくは財務諸表の特定の項目等が、適用される財務報告の枠組みに準拠しているときであっても、(同一の監査業務における)同一の監査報告書にその旨を併記してはならない。

以上より、正しい記述はア、ウであり、正解は2となる。

問題 18

正解

1

難易度

A

【出題内容】

監査上の主要な検討事項

【解 説】

ア. ○ 監査基準委員会報告書 701 「独立監査人の監査報告書における監査上の主要な検討事項の報告」4項(4)参照

イ. ○ 同報告書 14 項参照、あくまでも除外事項は保証に該当する箇所（白抜き）に記載する。

ウ. × 同報告書 A21 項参照

監査人が特別な検討を必要とするリスクと判断したものが全て監査上の主要な検討事項となるわけではない。

エ. × 監査基準の平成 30 年改訂前文二 1 (5)、同報告書 A55 項参照

監査人は、企業に関する未公開の情報を監査上の主要な検討事項に含める必要があると判断したさいに、経営者に追加の情報開示を促したにもかかわらず、経営者が追加の情報開示に応じなかった場合であっても、監査の基準に基づき正当な注意を払って職業的専門家としての判断において当該情報を監査上の主要な検討事項に含めることが認められている。

以上より、正しい記述はア、イであり、正解は 1 となる。

問題 19

正解

4

難易度

C

【出題内容】

監査役等とのコミュニケーション

【解 説】

ア. × 監査基準委員会報告書 260 「監査役等とのコミュニケーション」 9 項(2)参照

我が国においては、コミュニケーションの対象となる統治責任者は、監査役若しくは監査役会、監査等委員会又は監査委員会とされ、取締役会は含まれない。

なお、一般論として、「ガバナンスに責任を有する者」には、取締役会を含む（監査基準委員会報告書 200 「財務諸表監査における総括的な目的」 12 項(14)参照。

イ. ○ 監査基準委員会報告書 260 13 項、A13 項参照

ウ. ○ 同報告書 16 項、A31 項参照

エ. × 同報告書 240 「財務諸表監査における不正」 40 項(3)参照

財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある不正への経営者の関与が疑われる場合、監査役等とのコミュニケーションを行い、監査を完了するため必要となる監査手続の種類時期及び範囲についても協議しなければならない。

以上より、正しい記述はイ、ウであり、正解は 4 となる。

問題 20

正解

6

難易度

B

【出題内容】

「監査における不正リスク対応基準」

【解 説】

ア. × 同基準の設定前文二 3 (1)・(2)参照

監査における不正リスク対応基準は金融商品取引法監査に適用されるものであり、同基準が一般に公正と認められる監査の基準を構成するのも法令により準拠が求められている場合（金融商品取引法が適用される上場企業等）に限られる。そのため、全ての監査において同基準を遵守することは求められない。

イ. × 同基準第二 4 、監査基準委員会報告書 315 「重要な虚偽表示リスクの識別と評価」 A41 項参照

監査チーム内の討議では、監査責任者と監査チームの主要構成員の間で討議を行い知識や情報を共有することが求められるが、監査チームの全ての構成員との間で討議を行い知識や情報を共有することは求められない。

ウ. ○ 同報告書 F 35-2 項、F A50-2 項参照、疑義と判断するための手続の実施が求められる。

エ. ○ 同基準第二 7 参照、企業作成情報を利用して監査を行う場合にはその情報の信頼性を確かめる必要がある。

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は 6 となる。

以上

平成 31 年試験

第 I 回短答式試験問題

監 査 論

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないでください。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中の使用が認められたもの以外は、全てかばん等の中にしまい、足元に置いてください。衣服のポケット等にも入れないでください。試験中の使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、時計又はストップウォッチ(計時機能のみを有するものに限る。)、ホッチキス、定規及び耳栓〕
使用が認められたもの以外を机上及び机の中に置いている場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中、試験官が必要と認めた場合は、携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合は、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は 1 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 8 試験問題及び答案用紙は必ず机上に置いてください。椅子や机の下等には置かないでください。
- 9 この問題冊子には、問題 20 問が掲載されており、1 頁から 20 頁までとなっています。
試験開始の合図の後、まず頁を調べ、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- 10 答案は配付した答案用紙(マークシート)で作成してください。
- 11 答案作成に当たっては、B 又は HB の黒鉛筆(シャープペンシルも可)、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
- 12 答案用紙の所定欄に①受験番号②氏名を正しく記入し、かつ、受験番号を正しくマークしてください。正しく記載されていない場合には、採点されないことがあります。
- 13 各問題とも解答は複数の選択肢の中から最も適切なものを一つ選び、答案用紙の解答欄に正しくマークしてください。解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。
- 14 問題に関する質問には一切応じません。
- 15 監査論については、試験途中での答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手の上、試験官の指示に従ってください。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返して通路側に置いてください。試験終了後に答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終り指示するまで絶対に席を立たないでください。
- 18 試験終了後、答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていたり、机の通路側に回収されずに置いてある場合は、直ちに挙手等の上、試験官に申し出てください。答案用紙が試験官に回収されない場合は、いかなる理由があっても答案は採点されません。
- 19 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。

{ 満 点 100 点(問題 1 ~ 20 各 5 点) }
{ 時 間 1 時間 }

問題 1

財務諸表監査に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 監査人の監査実施の総括的目的の一つは、監査人が全体として財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることにより、財務諸表がすべての重要な点において適正に表示されているかどうかに関して、意見を表明できるようにすることである。

イ. 監査人は、法律上の解釈が必要となるような違法行為の兆候を発見した場合には、意見表明による財務諸表の適正性の保証の対象としてではなく、当該事項の経営者等への報告によって対応しなければならない。

ウ. 監査人が財務諸表の表示に関して適正であると判断し、さらにその判断に関して説明を付す必要がある事項や財務諸表の記載について強調する必要がある事項を監査報告書において追記することは、監査人の指導的機能に該当する。

エ. 監査を合理的な期間内に合理的なコストで実施する必要性など、財務諸表監査には固有の限界があるため、監査人が結論を導き、意見表明の基礎となる監査証拠の大部分は、絶対的というより心証的なものとなる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第 I 回短答式監査論

問題 2 公認会計士法に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. ある会社の財務書類について監査法人の行う監査証明業務に関与した公認会計士が、当該財務書類に係る会計期間又はその翌会計期間内に、その被監査会社の連結会社の役員となった場合、当該監査法人は当該期間に係る被監査会社の監査証明業務を行うことはできない。

イ. 公認会計士が会計帳簿の記帳の代行その他の財務書類の調製に関する業務を行いながら同時に監査証明業務を行うことは、公認会計士が監査人として自ら行った業務を自らの監査対象とすることにつながるおそれがあることから、いかなる場合にも禁止される。

ウ. 監査法人の社員は、他の社員全員の承認を受けた場合には、自己又は第三者のために、その監査法人の業務と競合する監査証明業務を行うことができる。

エ. 公認会計士が、故意に、虚偽のある財務書類を虚偽のないものとして証明した場合には、内閣総理大臣は、2年以内の業務の停止又は登録の抹消の処分をすることができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第 I 回短答式監査論

問題 3

監査人の職業倫理及び独立性に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 監査事務所は、独立性の保持が要求される全ての専門要員から、独立性保持のための方針及び手続の遵守に関する確認書を、少なくとも年に一度入手しなければならない。その際入手する確認書は紙媒体又は電子的媒体によることができる。
- イ. 被監査会社が上場企業の場合、監査人は、独立性を阻害する要因を識別したとき、当該要因を除去又は許容可能な水準にまで軽減するために講じられたセーフガードについて、当該企業の監査役等とコミュニケーションを行わなければならない。
- ウ. 監査事務所は、職業倫理に関する規定に含まれる独立性の規定を遵守することを確保するために、独立性の保持のための方針及び手続を定めなければならないが、当該方針及び手続が適用されるのは、監査事務所及びその専門要員であり、監査事務所が所属するネットワーク・ファームの専門要員は含まれない。
- エ. 監査人は、被監査会社との間の特別の利害関係を検討するに当たって、被監査会社の持分法適用会社まで考慮に入れる必要はない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第I回短答式監査論

平成31年第Ⅰ回短答式監査論

問題 4

金融商品取引法監査制度に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア、公認会計士又は監査法人は、内閣総理大臣が公益又は投資者保護のため必要かつ適当であると認める場合であっても、守秘義務から、自らが行った金融商品取引所に上場されている有価証券の発行会社の財務計算に関する書類及び内部統制報告書の監査証明について参考となるべき報告又は資料の提出をしてはならない。

イ、上場会社が提出する財務計算に関する書類は、原則として、公認会計士又は監査法人による監査証明が必要であるが、公益又は投資者保護に欠けることがないものとして内閣総理大臣の承認を受けた場合には、監査証明は不要となる。

ウ、金融商品取引法は、上場会社の監査証明を行う公認会計士又は監査法人を会社法上の会計監査人とすることを求めている。

エ、四半期財務諸表の監査証明は、一般に公正妥当と認められる監査に関する基準及び慣行に従って実施された四半期レビューの結果に基づいて作成される四半期レビュー報告書により行われる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第 I 回短答式監査論

問題 5

会社法監査制度に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 会計監査人は、会社の役員と同様に委任に関する規定に従い、その任務を怠ったときは会社に対して損害賠償責任を負うが、全ての株主が同意した場合には免除される。
- イ. 監査等委員会設置会社において、原則、監査等委員である取締役の任期は2年、それ以外の取締役の任期は1年である。ただし、それぞれの任期について、後者が前者を超えない範囲で定款又は株主総会の決議で短縮することが可能である。
- ウ. 監査等委員会設置会社において、取締役会は必ずしも過半数が社外取締役である必要はないが、監査等委員会は過半数を社外取締役が占めなければならない。
- エ. 監査役は、必要に応じて、子会社に事業の報告を求めること並びに子会社の業務及び財産の状況を調査することが可能であり、子会社は、これらを拒むことができない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第 I 回短答式監査論

平成31年第Ⅰ回短答式監査論

問題 6

内部統制監査に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 内部統制監査において、監査人が内部統制の有効性を評価する際に、内部統制の有効性の経営者による評価結果を利用しない場合には、監査人は経営者の評価方法を具体的に検証する必要はない。

イ. 我が国の内部統制監査に関する基準上、経営者による内部統制の有効性に関する評価結果と関係なく、内部統制の整備及び運用状況を監査人が直接検証する形式の内部統制監査も認められている。

ウ. 内部統制監査を実施する監査事務所は、原則として財務諸表監査と同一でなければならないが、当該監査事務所の中で業務執行社員まで同一であることは求められていない。

エ. 内部統制監査における経営者による内部統制の有効性の評価結果は、その評価方法を具体的に検証することによって、監査人自らが入手した監査証拠として利用することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第 I 回短答式監査論

問題 7

内部統制監査に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 監査人は、全社的な内部統制の運用状況を検討するに当たり、経営者により統制環境に係るいくつかの項目について内部統制の運用状況に関する記録が作成されていない場合には、評価の対象となる情報が存在しないため、経営者が決定した評価範囲、評価手続及び評価結果に関して不適切なものがあるものとして評価する。
- イ. 監査人は、内部統制監査業務について、関係法令に規定する身分的、経済的利害関係を有してはならず、二重責任の原則の適用も受けるため、経営者から内部統制の構築の段階において意見を求められても応じてはならない。
- ウ. 内部統制監査において、監査人が経営者の内部統制の運用評価の妥当性を検討する際に、監査人自身はサンプル抽出を全く行わずに経営者の抽出したサンプルを自らの用いるサンプルとして選択して検討を行うことがあり得る。
- エ. 監査人は、経営者による業務プロセスに係る内部統制の評価の妥当性を検討するに当たり、経営者が評価した個々の統制上の要点について、内部統制の基本的要素が適切に機能しているかを判断するため、実在性、網羅性、権利と義務の帰属等の監査要点に適合した監査証拠を入手しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第 I 回短答式監査論

問題 8

四半期レビューに関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 四半期レビューにおいて監査人が要求される保証水準は財務諸表監査よりも低いため、職業的懐疑心の発揮の程度は、財務諸表監査のそれよりも低くなる。

イ. 四半期レビュー基準において監査人は、質問に対する回答が合理的である場合には、当該回答を裏付ける証拠の入手は要求されない。

ウ. 四半期レビューにおいて分析的手続を実施した結果、財務変動に係る矛盾又は異常な変動に気付いた場合には、監査人は関係書類の閲覧を実施してその原因を確認しなければならない。

エ. 四半期レビュー手続において監査人は、四半期財務諸表における会計上の見積りに対して、経営者が行った見積りの方法の評価、経営者の見積りと監査人が行った見積りの比較及び経営者の見積りと実績との比較等は要求されない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第 I 回短答式監査論

問題 9

監査の品質管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 監査事務所は、品質管理に関する責任、職業倫理及び独立性、監査契約の新規の締結及び更新、業務の実施、品質管理のシステムの監視などに関する方針及び手続からなる品質管理のシステムを、内部規程や監査マニュアル等において文書化し、かつ専門要員に伝達しなければならない。

イ. 主要な担当者が同一の監査業務に長期間にわたって関与した場合、独立性を阻害する馴れ合い及び自己利益を生じさせてしまうことがあるため、監査事務所は、全ての監査業務において、監査責任者及び審査担当者を一定期間でローテーションさせなければならない。

ウ. 監査責任者は、監査報告書日以前に、得られた結論と監査意見を裏付けるのに十分かつ適切な監査証拠が入手されていることを確かめる責任はあるが、全ての監査調書を査閲することまでは求められていない。

エ. 監査人は、監査報告書日後、適切な期限内に、監査ファイルにおける監査調書を整理し、監査ファイルの最終的な整理についての事務的な作業を完了しなければならず、監査ファイルの最終的な整理が完了した後に、監査調書の修正又は追加の記録を行うことはない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第 I 回短答式監査論

平成31年第 I 回短答式監査論

問題10

監査業務の審査に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 監査業務の審査担当者に求められる十分かつ適切な知識、経験、能力、職位等の資格は、個々の業務の状況によって異なるが、原則として、その監査業務に対する客観性を有する者の中から、監査責任者が審査担当者を指名する。
- イ. 審査担当者は、監査チームが行った重要な判断や監査意見を客観的に評価することを求められており、審査において、重要な事項について監査責任者と討議するだけでなく、監査チームが行った重要な判断とその結論に関する監査調書の検討も実施しなければならない。
- ウ. 監査事務所は、特定の監査業務に関して審査担当者を選任せず、適格者で構成される会議体による審査を実施することができる。この場合、会議体の構成員が従事している監査業務の審査においては、当該構成員は審査には加われないものの案件の説明はできる。
- エ. 監査責任者は、審査担当者の客観性を維持できるか否かにかかわらず、自らが行った判断を審査担当者が同意するかどうかを確かめるため、業務の実施中に、審査担当者に専門的な見解の問合せを行うことはできない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第 I 回短答式監査論

問題11

企業会計審議会が公表した監査に関する諸基準についての記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 監査人が財務諸表監査を行うに当たり、監査における不正リスク対応基準は、常に監査基準及び監査に関する品質管理基準とともに一般に公正妥当と認められる監査の基準を構成するため、監査基準及び監査に関する品質管理基準と一体となって適用されなければならない。

イ. 監査人が四半期レビュー手続を行うに当たり、四半期レビュー基準の他に、監査人が備えるべき要件及び監査に対する姿勢について定めている監査基準の一般基準及び監査に関する品質管理基準が適用される。

ウ. 監査人は、内部統制監査を行うに当たり、財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準の他に、監査基準の一般基準を遵守することが求められるが、監査に関する品質管理基準を遵守することは求められない。

エ. 監査人が中間監査を行うに当たり、中間監査基準の他に、監査に関する品質管理基準が適用されるが、監査基準はそのまま中間監査に適用されるのではなく基本的には準用される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅰ回短答式監査論

問題12 監査における正当な注意と職業的懐疑心に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 監査における正当な注意とは、職業的専門家として当然払うべき注意であり、専門家の責任の限界にも関連するが、公認会計士法では監査人が監査証明について「相当の注意」を怠ったかどうかで懲戒処分の対象となる場合がある。

イ. 監査人による職業的懐疑心の保持や発揮が適切であったか否かは、具体的な状況において監査人が行った監査手続の内容で判断される。

ウ. 監査人に求められる職業的懐疑心は、現在特に重視されており、監査人は、財務諸表監査を行うに際し、経営者が誠実であるという想定は認められず、経営者は不誠実であるという想定をして監査を行う場合がある。

エ. 監査人は、矛盾する監査証拠を見出した場合など、経営者に対する職業的懐疑心を高めることがある一方で、過去の経験に基づいて経営者に信頼が置けると認識して、職業的懐疑心を保持する必要性を軽減できる場合がある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第 I 回短答式監査論

問題13

監査計画に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 監査計画の目的及び監査計画に係る活動の内容と範囲は、初年度監査、継続監査いずれにおいても同じである。
- イ. 監査人は、監査計画通りに円滑に監査を実施するために、実施する監査手続の種類や実施時期等の監査計画の内容に関する事項について、事前に経営者と協議するとともに、被監査会社の従業員の業務と連携しなければならない。
- ウ. 監査計画の策定は、前年度の監査の終了直後、又は前年度の監査の最終段階から始まり、当年度の監査の終了まで継続するが、監査計画には、例えば専門家の業務の利用の程度の決定のようなリスク対応手続の実施前に完了することが必要な活動が含まれる。
- エ. 監査人は、監査手続を計画した時点での利用可能な情報と著しく異なる情報に気付いた場合、改訂されたりリスク評価の結果に基づいて監査計画を修正することが必要となるが、この修正は監査の基本的な方針まで及ぶことがある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第 I 回短答式監査論

平成31年第Ⅰ回短答式監査論

問題14

監査上の重要性に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 監査人は、監査を計画するに当たっては、企業の具体的な状況等を考慮した上で、財務諸表のあらゆる利用者の経済的な意思決定に影響を与えるかどうかという観点から重要性を検討し決定する。
- イ. 監査人は、製薬会社の研究開発費のように、個別の財務諸表項目であるが、投資家が投資意思決定において重視している開示項目については、個別に重要性の基準値を設定することがある。
- ウ. 監査人は、監査計画の策定時に重要性の基準値を設定し、これと監査の実施過程で発見された虚偽表示の金額との比較で最終的に監査意見を形成する。したがって、監査人は、監査実施の過程において、当初決定した重要性の基準値を変更してはならない。
- エ. 手続実施上の重要性を重要性の基準値よりも低く設定する理由は、未修正の虚偽表示及び未発見の虚偽表示があった場合に、それらの合計が重要性の基準値を上回る可能性を適切な低い水準に抑制するためである。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅰ回短答式監査論

問題15

リスク評価手続に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 監査人は、過年度の監査で実施した監査手続から得られた情報を利用することがある。その場合には、当該情報が当年度においても適合しているかどうかを検討しなければならない。
- イ. 監査人は、識別した重要な虚偽表示リスクが特別な検討を必要とするリスクであるかどうかを決定する際、関連する統制活動を含む内部統制の影響を考慮しなければならない。
- ウ. 監査人は、リスク評価手続において、質問及び分析の手続を必ず実施しなければならないが、重要な虚偽表示リスクが高いと見込まれる場合には、追加的に記録や文書の閲覧も実施しなければならない。
- エ. 監査人は、監査の効率性の観点から、アサーション・レベルの重要な虚偽表示リスクを識別し評価するために実施する監査手続を、運用評価手続や実証手続と同時に実施することがある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第 I 回短答式監査論

問題16

リスク対応手続に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 適切な財務報告に対する経営者の姿勢に重大な問題があるなど、広く財務諸表全体に関連する重要な虚偽表示リスクがある場合の監査人の対応には、例えば、監査チームメンバーへの指導監督の強化、より確かな心証が得られる監査証拠を入手するための監査手続の変更が含まれる。

イ. 監査人は、期末日前を基準日として実証手続を実施する場合、期末日前を基準日として実施した実証手続の結果に照らして期末日現在の残高の妥当性を検証するため、基準日から期末日までの残余期間について運用評価手続を実施しなければならない。

ウ. 監査人は、実証手続のみではアサーション・レベルで十分かつ適切な監査証拠を入手できない場合には、関連する内部統制を理解するとともに、内部統制の運用状況の有効性に関する監査証拠を入手するために、運用評価手続を立案し実施しなければならない。

エ. 監査人は、特別な検討を必要とするリスクをアサーション・レベルで識別した場合、当該リスクへの対応として実証手続のみを実施するときには、詳細テスト及び分析的実証手続を実施しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅰ回短答式監査論

問題17

監査サンプリングに関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 監査サンプリングには、統計的サンプリングと非統計的サンプリングがあるが、詳細テストの実施に際して、著しく多くのサンプル数を抽出する必要がある場合には、統計的サンプリングを実施しなければならない。
- イ. サンプリングにおけるサンプル数は、統計的手法によって決定するだけでなく、監査人の職業的専門家としての判断によって決定することができる場合もある。
- ウ. 監査人が運用評価手続におけるサンプル数を決定する際に、テストすべき母集団における予想逸脱率が高いほど、実際の逸脱率を合理的に推定するために、より多くのサンプル数が必要となる。
- エ. 取引種類又は勘定残高から特定項目を抽出する試査は、潜在的に誤謬を含む可能性が高い項目等を母集団から抽出する監査手続であり、発見された誤謬をもとに母集団全体の特性を推定することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅰ回短答式監査論

平成31年第 I 回短答式監査論

問題18

監査基準「第四 報告基準」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 監査人は、財務諸表に対して限定付適正意見を表明する場合、監査報告書の意見区分の直前に、限定付適正意見を表明する原因となる事項について記載する区分を設けなければならない。当該区分には金額的な影響額とそれに関する説明を記載することがある。

イ. 監査人は、意見の表明に先立ち、自らの意見が一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して適切に形成されていることを確かめるため、意見表明に関する審査を受けなければならないが、意見不表明の場合には、当該審査を受ける必要はない。

ウ. 監査人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手できず、かつ、未発見の虚偽表示がもしあるとすれば、それが財務諸表に及ぼす可能性のある影響が、重要かつ広範であると判断する場合には、不適正意見を表明しなければならない。

エ. 監査人は、仮想通貨取引といった新しい会計取引が行われている場合、財務諸表の適正性を判断するに当たり、経営者による会計方針の選択や適用方法が、会計事象や取引の実態を適切に反映するものであるかどうかを自己の判断で評価しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第 I 回短答式監査論

問題19

監査報告書に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 監査報告書では、表題において、監査人が独立性についての職業倫理に関する規定の全てを満たしていることの表明が示されているとともに、その他の事項区分において、法令の規定により記載すべき利害関係がない旨を記載することが求められている。

イ. 財務諸表に対する経営者の責任区分には、監査の前提に関する利用者の理解に資するために、経営者が、適用される財務報告の枠組みに準拠して財務諸表を作成する責任を有すること、並びに不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表の作成に必要な内部統制の整備及び運用に対して責任を有することが必ず記載されなければならない。

ウ. 監査人は、経営者確認書を企業の代表取締役や最高財務責任者から入手することから、監査報告書の宛先についても代表取締役とするのが通常である。

エ. 監査人の責任区分には、監査手続が監査人の判断により不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて選択及び適用される旨、並びに監査人が財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために試査に基づき監査を実施する旨を記載しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第 I 回短答式監査論

平成31年第 I 回短答式監査論

問題20

「監査における不正リスク対応基準」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 監査人は、被監査企業と取引先企業との通謀、いわゆる循環取引が疑われる場合には、監査役等に報告し、協議の上、取引先企業の監査人と連携するよう監査計画を修正しなければならない。
- イ. 監査人は、監査実施の過程において、経営者の関与が疑われる不正を発見した場合には、監査役等に報告し、協議の上、経営者に問題点の是正等適切な措置を求めなければならない。
- ウ. 監査人は、不正リスクが存在する場合に実施した積極的確認に対して、回答がないか、又は回答が不十分であったときは、全ての記載事項についての回答を入手できるよう留意し、代替的な手続に移行する場合には慎重に判断しなければならない。
- エ. 監査実施の過程において、不正による重要な虚偽の表示を示唆する状況を識別した場合には、想定される不正の態様等に直接対応した監査手続を立案し監査計画を修正しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

合格に一步あう近づいてる!!

平成31年公認会計士試験第 I 回短答式試験の正解、満点及び配点

1. 正 解

【財務会計論】		【管理会計論】		【監査論】		【企業法】	
問題番号	正解	問題番号	正解	問題番号	正解	問題番号	正解
問題 1	1	問題21	6	問題 1	3	問題 1	2
問題 2	2	問題22	6	問題 2	3	問題 2	3
問題 3	6	問題23	2	問題 3	1	問題 3	6
問題 4	3	問題24	4	問題 4	5	問題 4	4
問題 5	1	問題25	4	問題 5	2	問題 5	3
問題 6	4	問題26	3	問題 6	3	問題 6	5
問題 7	5	問題27	5	問題 7	6	問題 7	1
問題 8	6	問題28	4	問題 8	5	問題 8	1
問題 9	6			問題 9	2	問題 9	4
問題10	2			問題10	4	問題10	1
問題11	5			問題11	5	問題11	4
問題12	1			問題12	1	問題12	2
問題13	4			問題13	6	問題13	6
問題14	3			問題14	5	問題14	3
問題15	5			問題15	3	問題15	5
問題16	4			問題16	2	問題16	6
問題17	1			問題17	4	問題17	6
問題18	4			問題18	3	問題18	2
問題19	2			問題19	1	問題19	2
問題20	4			問題20	4	問題20	5

2. 満 点 財務会計論) 200点

管理会計論、監査論、企業法) 各100点

3. 配 点 財務会計論) 問題 1～22 各8点、 問題23～28 各4点

管理会計論) 問題 1, 3, 5, 7, 9, 11, 12, 13 各5点、 問題 2, 8, 10, 15 各7点

問題 4, 6, 14, 16 各8点

監査論) 問題 1～20 各5点

企業法) 問題 1～20 各5点

平成 31 年試験

第Ⅱ回短答式試験問題

監 査 論

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないでください。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中の使用が認められたもの以外は、全てかばん等の中にしまい、足元に置いてください。衣服のポケット等にも入れないでください。試験中の使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、時計又はストップウォッチ(計時機能のみを有するものに限る。)、ホッチキス、定規及び耳栓〕
使用が認められたもの以外を机上及び机の中に置いている場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中、試験官が必要と認めた場合は、携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合は、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は 1 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 8 試験問題及び答案用紙は必ず机上に置いてください。椅子や机の下等には置かないでください。
- 9 この問題冊子には、問題 20 問が掲載されており、1 頁から 20 頁までとなっています。
試験開始の合図の後、まず頁を調べ、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- 10 答案は配付した答案用紙(マークシート)で作成してください。
- 11 答案作成に当たっては、B 又は HB の黒鉛筆(シャープペンシルも可)、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
- 12 答案用紙の所定欄に①受験番号②氏名を正しく記入し、かつ、受験番号を正しくマークしてください。正しく記載されていない場合には、採点されないことがあります。
- 13 各問題とも解答は複数の選択肢の中から最も適切なものを一つ選び、答案用紙の解答欄に正しくマークしてください。解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。
- 14 問題に関する質問には一切応じません。
- 15 監査論については、試験途中での答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手の上、試験官の指示に従ってください。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返して通路側に置いてください。試験終了後に答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで絶対に席を立たないでください。
- 18 試験終了後、答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていたり、机の通路側に回収されずに置いてある場合は、直ちに挙手等の上、試験官に申し出てください。答案用紙が試験官に回収されない場合は、いかなる理由があっても答案は採点されません。
- 19 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。

〔満 点 100 点(問題 1～20 各 5 点)〕
〔時 間 1 時間〕

平成31年第Ⅱ回短答式監査論

問題 1 財務諸表監査に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 監査人は、財務諸表の適正性を判断する際に、会計基準への準拠性、会計方針の継続性及び表示方法の基準への準拠性が求められているが、現行の会計基準に詳細な定めのない場合には、監査人が財務諸表の適正性を自己の判断で行ってはならない。

イ. 監査人は、財務諸表に対して絶対的な程度の信頼性の保証を付与することができない。これは、財務諸表の特性や監査の固有の限界に起因する。

ウ. 監査人は、監査の各段階において監査役等と協議するなどして連携を図らなければならない。特に監査人は、不正による重要な虚偽の表示の疑義があると判断した場合には、速やかに監査役等に報告しなければならない。

エ. 監査人は、内部監査の目的及び手続が、監査人の監査の目的に適合するならば、内部監査の結果を利用することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅱ回短答式監査論

平成31年第Ⅱ回短答式監査論

問題 2 財務諸表監査に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 財務諸表監査には、財務諸表とそのもととなった会計処理を批判的に検討する機能及び当該会計処理に対し助言する機能があるが、被監査会社の会計システムの構築支援を行うことは、後者の機能に該当する。
- イ. 監査人が、財務諸表監査の実施過程において発見した財務諸表上の不適切な事項について、経営者に対し訂正を勧告し、経営者が勧告を受け入れた場合、訂正された表示に関しては、監査人が責任を負う。
- ウ. 資本市場における財務諸表監査の目的は、企業の財務内容に関する情報を提供することではなく、当該情報の信頼性を担保することである。
- エ. 二重責任の原則は、保証業務を実施する場合に適用されるものであり、合意された手続のような保証業務に該当しない業務には、適用されない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅱ回短答式監査論

問題 3

公認会計士法に規定されている公認会計士の処分に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 公認会計士に課される課徴金の金額は、看過した虚偽表示によって財務諸表利用者が被ったと推計される経済的損失の総額ではなく、監査報酬相当額を基準として算出される。
- イ. 公認会計士・監査審査会は、公認会計士に対する懲戒処分及び課徴金納付命令に関する事項を調査審議し、行政処分その他について、内閣総理大臣に勧告することができる。
- ウ. 公認会計士が、故意に、虚偽、錯誤又は脱漏のある財務書類を虚偽、錯誤及び脱漏のないものとして証明し、内閣総理大臣から登録抹消の処分を受けた場合、処分の日から2年経過すると、再登録が可能となる。
- エ. 日本公認会計士協会は、会員である公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽、錯誤又は脱漏のある財務書類を重大な虚偽、錯誤及び脱漏のないものとして証明した事実があると認めたときは、内閣総理大臣に対し、その事実を報告しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅱ回短答式監査論

問題 4

金融商品取引法における開示及び監査に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 上場会社等の代表者は、有価証券報告書、四半期報告書及び内部統制報告書を提出する際に、それらの記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認した旨を記載した確認書を提出しなければならない。
- イ. 新規上場会社の内部統制監査報告書の提出は、資本金 100 億円以上又は負債総額 1,000 億円以上の会社を除いて、上場後 3 年を経過する日まで免除される。
- ウ. 公認会計士又は監査法人は、財務諸表監査、中間監査又は四半期レビューについて、その従事者、監査日数その他当該監査等に関する事項の概要を記載した概要書を、当該概要書の対象となる報告書の作成日から 3 か月を経過する日の属する月の末日までに提出しなければならない。
- エ. 有価証券報告書及び内部統制報告書は、5 年間公衆の縦覧に供されるが、半期報告書及び四半期報告書は 3 年間公衆の縦覧に供される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅱ回短答式監査論

問題 5

会社法監査制度に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 会計監査人設置会社は、定時株主総会の終結後の決算公告に係る計算書類に対して会計監査人が意見を表明していないとき、決算公告を行うことはできない。
- イ. 計算書類が法令又は定款に適合するかどうかについて、会計監査人が監査役と意見を異にすると、会計監査人は、定時株主総会において会計監査人を出席させる決議がなければ、定時株主総会に出席して意見を述べることはできない。
- ウ. 会計監査人設置会社のうち公開会社は、会計監査人に非監査業務の対価を支払っているとき、その非監査業務の内容を事業報告に記載しなければならない。
- エ. 会計監査人は、被監査会社の子会社に対して会計に関する報告を求め、又はその子会社の業務及び財産の状況の調査をすることができる。このとき、その子会社は、正当な理由がなければ、この報告又は調査を拒むことができない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成
31年
第Ⅱ
回短
答式
監査
論

平成31年第Ⅱ回短答式監査論

問題 6

監査役会設置会社における会計監査人の選任及び解任に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 定時株主総会における会計監査人の選任の議案の内容は、監査役会が、その過半数の同意により決定する。
- イ. 会計監査人が辞任したが、直ちに臨時株主総会を開催することができない場合、監査役会は、その過半数の同意により、一時会計監査人を選任することができる。
- ウ. 株主総会による会計監査人の任期中の解任は、通常の事態でないことが想定されることから、監査役全員による当該解任の議案の内容の決定と株主総会における特別決議が求められる。
- エ. 会計監査人が、その任期中、他の会社において虚偽のある財務諸表の作成に故意に加担したことが判明し、刑事罰を受けることとなった。このような場合、監査役会は、その全員の同意により、その会計監査人を解任することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅱ回短答式監査論

問題 7

四半期レビューに関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 四半期レビュー手続では、一般に、年度監査で実施されるような詳細なリスク評価は実施されないが、年度監査と組み合わせて実施されることにより、年度監査により得られたリスク評価の情報が四半期レビューに反映され、四半期レビューの結論が得られることになる。

イ. 上場会社の監査人は、会計監査人に選任された直後に第1四半期会計期間末日を迎えることになるため、四半期レビュー契約の締結に当たって、年度監査の契約と異なり、監査事務所の方針及び手続に従って、適切な四半期レビューが実施できるかどうかを検討することまでは求められていない。

ウ. 四半期レビューを実施するに当たって設定する重要性の基準値は、年度監査に係る重要性の基準値を適用することが合理的であるが、少なくとも年度監査に係る重要性の基準値を上限とするべきとされるのは、四半期財務諸表の実績数値が通年の財務諸表における数値よりも小さいこと等によるものである。

エ. 監査人は、前会計期間の決算日において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していなかったが、当四半期会計期間に継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を認めた場合には、当四半期会計期間の末日から1年間の当該事象又は状況に関する経営者の評価及び対応策について検討しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅱ回短答式監査論

問題 8

財務報告に係る内部統制監査に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 監査人は、全社的な内部統制に不備がある場合、当該状況は基本的な内部統制の整備に不備があることを意味していることから、当該内部統制に開示すべき重要な不備があると判断しなければならない。

イ. 監査人は、評価対象となった業務プロセスに係る内部統制に不備が発見され、それが及ぼす影響に質的又は金額的な重要性があり期末日までに是正されない場合には、当該不備は開示すべき重要な不備に該当すると判断しなければならない。

ウ. 監査人は、内部統制監査の実施において開示すべき重要な不備を発見した場合には、その内容を経営者に報告して是正を求めるとともに、当該開示すべき重要な不備の内容を経営者に報告した旨を取締役会及び監査役等に報告しなければならない。

エ. 監査人は、期末日時点で開示すべき重要な不備があり、その旨を経営者が内部統制報告書に記載している場合には、それが監査報告書日までに是正されない限り、内部統制報告書が不適正である旨の意見を表明しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅱ回短答式監査論

問題 9

監査の品質管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 監査事務所は、同一の企業の監査業務を担当する監査責任者が全員交代した場合に
は、不正リスクの程度にかかわらず、不正リスクを含む監査上の重要な事項が適切に伝
達されるように監査業務の実施における品質を保持するための方針及び手続を定めなけ
ればならない。
- イ. 監査事務所は、監査契約の新規の締結及び更新の判断に関する方針及び手続に、不正
リスクを考慮して監査契約の締結及び更新に伴うリスクを評価することを含めなければ
ならず、不正リスクの考慮には、関与先の誠実性に関する理解が含まれる。
- ウ. 監査事務所は、不正による重要な虚偽表示の疑義に対応する十分かつ適切な経験や職
位等の資格を有する審査担当者の選任に関する方針及び手続を定めなければならず、審
査担当者には不正リスクに関する品質管理の責任者を含めなければならない。
- エ. 監査事務所は、不正による重要な虚偽表示を示唆する状況が識別された場合、重要な
虚偽表示リスクに関する評価の見直しが必要であるかどうかについて、監査事務所とし
ての審査が行われるよう、審査に関する方針及び手続を定めなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成
31年
第Ⅱ
回短
答式
監査
論

平成31年第Ⅱ回短答式監査論

問題10

「財務情報等に係る保証業務の概念的枠組みに関する意見書」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 合意された手続を保証業務としない主たる理由は、合意された手続が、主題に責任を負う者のみの利用又は利益のために行われる業務であり、主題に責任を負う者が唯一の利用者となるためである。
- イ. 保証業務の規準は、想定利用者にとって利用可能であることが求められるため、業務実施者は、特定の想定利用者によりのみ利用可能であるような規準によって保証業務を行う場合、想定利用者を制限する旨を保証報告書に記載しなければならない。
- ウ. 保証業務の規準は、目的適合性、完全性、信頼性、中立性及び理解可能性の要件を満たすことが要求されるが、保証業務の受託後、これらのうち一部の要件を満たさないことが明らかになった場合、業務実施者は、当該業務の継続の可否や結論への影響を検討しなければならない。
- エ. 業務実施者は、主題に責任を負う者による想定利用者への主題情報の提示がない場合には、主題情報を保証報告書に記載した上で、それに関する積極的結論又は消極的結論を報告する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅱ回短答式監査論

問題11

監査基準に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 財務諸表監査が財務諸表の信頼性を保証する制度として成立するには、その品質を社会的な合意に基づいた一定の水準に保つために、監査を実施する監査人の資格や条件、監査の実施や報告に際しての要求事項等を社会的な規範として確立することが必要であり、その規範の一つが監査基準である。
- イ. 監査基準は、監査実務の中に慣習として発達したものの中から一般に公正妥当と認められたものを帰納要約したものであり、公認会計士や監査法人が実施する法定された財務諸表監査のみに対する質的下限を定めたものである。
- ウ. 我が国における一般に公正妥当と認められる監査の基準には、企業会計審議会が設定する監査基準等が含まれるが、四半期レビューは監査ではないため、同様に企業会計審議会が設定していても四半期レビュー基準は含まれない。
- エ. 平成30年改訂監査基準は、監査報告書に「監査上の主要な検討事項」の記載を求めたが、その目的は、監査人が実施した監査の透明性を向上させ、監査報告書の情報価値を高めることにある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅱ回短答式監査論

平成31年第Ⅱ回短答式監査論

問題12

監査基準「第一 監査の目的」及び「第二 一般基準」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 監査基準に監査の目的が規定された理由の一つに、利害関係者を啓発することによって期待ギャップの縮小を図り、財務諸表監査の信頼性を回復させることが挙げられる。
- イ. 監査人は、特別目的の財務諸表に対して準拠性に関する意見を表明する場合には、特別目的の財務諸表が表示のルールに準拠しているかどうかの評価を行う前に、当該財務諸表の利用者が財政状態や経営成績等を理解するに当たって当該財務諸表が全体として適切に表示されているかどうかの評価を行わなければならない。
- ウ. 公正不偏性と外観的独立性からなる監査人の独立性は、財務諸表監査の最も重要な存立基盤の一つであり、監査人はその保持に努めなければならない。
- エ. 監査人は、一般に公正妥当な監査の基準に準拠して、全体としての財務諸表に重要な虚偽表示がないことについての合理的な保証を得たが、重要な虚偽表示が事後的に発見された場合には、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査が実施されなかったとみなされる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅱ回短答式監査論

問題13

監査調書に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 監査調書は、監査人が実施した監査手続、入手した監査証拠及び監査人が到達した結論を記録するものであるが、これを用いて監査業務に係る審査も行われるため、監査人の結論に至るまでの過程を確認するために、結論に至っていない考え、予備的な考えを書いたメモ及び監査調書の草稿も含めなければならない。
- イ. 監査調書は、監査が一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施されたという証拠を提供するものであるため、監査人が自らの責任を問われるような事態にあつては説明責任を果たすのに有用となる。
- ウ. 監査調書には被監査会社の機密情報が数多く含まれており、そこから機密情報の漏洩が生じることのないよう管理・保管に万全を期す必要がある。監査調書は監査事務所の所有に属するものの、その管理・保管に係る全ての責任は監査責任者が負わなければならない。
- エ. 監査人は、特定の監査業務に関する監査調書を取りまとめた監査ファイルの整理を最終的に完了させた後、その保存期間が終了するまで、いかなる監査調書であっても削除又は廃棄してはならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅱ回短答式監査論

問題14

リスク評価及び評価したリスクへの対応に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 監査人は、リスク評価手続において、経営者への質問、分析的手続、記録や文書の閲覧など、必要であると判断した手続を実施すれば、リスク評価手続のみで監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができる場合がある。

イ. 監査人は、財務報告に関連する情報システムについて理解しなければならないが、これには、取引以外で、財務諸表に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況を情報システムにより把握する方法も含まれる。

ウ. 監査人は、特別な検討を必要とするリスクがあると判断した場合であっても、当該リスクに対する内部統制に依拠しないときは、当年度の監査において、関連する内部統制の運用状況の有効性を評価する必要はない。

エ. 監査人は、特定のアサーションに対して、運用評価手続を実施するだけで、評価した重要な虚偽表示リスクに有効に対応することができると判断した場合、評価した重要な虚偽表示リスクの程度によっては、重要な取引種類、勘定残高、~~開示等~~について、実証手続を行わないことも認められる。

及び注記事項

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅱ回短答式監査論

問題15

分析の実証手続に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 計画した分析の実証手続は、反証がない限り、データ間の関係が存在し継続するという推定に基づいて実施されるが、これらの関係を変化させ得る状況の例として、通例でない取引や事象、会計処理の変更、事業の変化、虚偽表示等が挙げられる。

イ. 監査人は、計上された金額と監査人の推定値との差異に対して、追加的な調査を行わなくても監査上許容できる差異の金額を設定することになるが、その金額は、監査人が重要性の基準値よりも低い金額として設定する手続実施上の重要性と一致させる必要がある。

ウ. 監査人は、分析の実証手続の実施により、監査人の推定値と大きく乖離する変動が識別された場合は、乖離の理由を調査しなければならないが、当該調査は、差異の内容に関する定性的な回答を経営者への質問を通じて入手することだけでは不十分である。

エ. 監査人は、実証手続を立案し実施することが要求される場合には、評価した重要な虚偽表示リスクの程度にかかわらず、分析の実証手続だけでなく詳細テストによる検討も実施しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅱ回短答式監査論

問題16

監査基準「第四 報告基準」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 無限定適正意見が表明される監査報告書に記載される監査人の責任の記述には、継続企業の前提に関する経営者の評価を検討すること及び監査役等との適切な連携を図ることが含まれる。

イ. 継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるが、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合、当該不確実性は、監査上の主要な検討事項に該当するため、監査人は、継続企業の前提に関する事項を監査報告書の監査上の主要な検討事項の区分に記載しなければならない。

ウ. 監査人は、監査上の主要な検討事項として決定した事項について、当該事項の内容、当該事項を監査上の主要な検討事項と決定した理由、監査人の対応及び個々の監査上の主要な検討事項に対して表明した意見を監査報告書に記載しなければならない。

エ. 監査人は、重要かつ広範な事項について虚偽の表示があることから不適正意見を表明する場合、当該意見に至った理由を意見の根拠の区分に記載するが、同時に当該理由以外に重要な事項があると判断した場合には、当該事項を監査上の主要な検討事項の区分に記載することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅱ回短答式監査論

問題17

監査した財務諸表が含まれる開示書類におけるその他の記載内容(以下、「その他の記載内容」という。)に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. その他の記載内容とは、監査した財務諸表及び監査報告書が含まれる開示書類のうち、財務諸表及び監査報告書以外の法令等又は慣行に基づき作成された情報をいい、当該情報の非財務情報以外の部分は監査人の監査対象となる。
- イ. 監査人は、監査した財務諸表との矛盾を識別するために、経営者による事業報告、財務概要又は財務ハイライト及び従業員の状況等のその他の記載内容を通読しなければならないが、企業のウェブサイトに掲載された情報まで対象とする必要はない。
- ウ. 監査人は、監査報告書日の前に入手したその他の記載内容について、財務諸表の表示との間に重要な相違を識別した場合、経営者がその他の記載内容の修正に同意しないとき、監査報告書において除外事項付意見を表明しなければならない。
- エ. 監査人は、監査報告書日の後に入手したその他の記載内容について、財務諸表の表示との間に重要な相違を識別した場合、経営者がその他の記載内容の訂正に同意したとき、以前に発行された財務諸表、監査報告書及びその他の記載内容を受領した者に対して訂正内容を伝達するために経営者が行う対応の検討を行うことがある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅱ回短答式監査論

問題18

経営者とのディスカッションに関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 経営者には、監査人が監査証拠を入手するために必要と判断した企業構成員への無制限の質問や面談の機会を監査人に提供する責任がある。監査人は、経営者が当該責任を認識し理解している旨の合意を得られないことのみによって、監査契約の新規の締結又は更新を禁止されることはない。

イ. グループの構成単位の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある事項で、当該構成単位の経営者が把握していない事項にグループ監査チームが気付いた場合、グループ監査チームは、まず当該事項を当該構成単位の経営者と協議しなければならない。

ウ. 監査人は、公正価値で測定・評価される金融商品の評価額を重要な事項として経営者と協議した場合には、当該協議事項の内容、協議を実施した日及び協議の相手方等について監査調書を作成しなければならない。

エ. 監査人は、被監査会社に違法行為の疑いがあり、その違法行為の疑いに経営者が関与している可能性がある場合であっても、当該事項について経営者と協議しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅱ回短答式監査論

問題19

監査役等とのコミュニケーションに関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 監査人の監査役等とのコミュニケーションは、監査役等による財務報告プロセスの監視に役立つが、監査人はその結果として財務諸表の重要な虚偽表示リスクが軽減されることを意図しているわけではない。
- イ. 監査人は、被監査会社における関連当事者との通例ではない重要な取引に気付いた場合には、計画した監査の範囲とその実施時期の概要について監査役等とコミュニケーションを行う際に、これを伝達しなければならない。
- ウ. 上場企業の監査人が監査人の独立性に関して被監査会社の監査役等と口頭でコミュニケーションを行い、いつ、誰と、どのような内容についてコミュニケーションを行ったかを記載した監査調書を作成すれば、当該監査人は書面によるコミュニケーションを省略することができる。
- エ. 監査人は、未修正の重要な虚偽表示を識別した場合には、当該虚偽表示の内容及びそれが個別に又は集計して監査意見に与える影響について、監査役等に報告しなければならないが、この際監査人は、監査役等にそれが未修正の重要な虚偽表示であることを明示しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成31年第Ⅱ回短答式監査論

問題20

「監査における不正リスク対応基準」に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 監査実施の過程において、不正による重要な虚偽の表示を示唆する状況を識別した際に、不正による重要な虚偽表示の疑義が存在していないかどうかを判断するために、追加的な監査手続とともに監査人が行う手続は、経営者に対する質問である。
- イ. 監査人は、監査に臨むに当たり、過去に経営者が不正を行った事実を識別している場合には、当該経営者が不誠実であると想定しなければならない。
- ウ. 監査人は、不正を識別した場合でも、守秘義務があるため、被監査会社の同意がある場合や法令等の規定に基づく場合等正当な理由がある場合を除き、当該不正の事実を規制当局に対して報告してはならない。
- エ. 監査チームは、不正はこれを隠蔽するために巧妙かつ念入りに仕組まれたスキームを伴うことが多いため、不正リスク対応手続においては、入手した記録や証憑書類の真正性について常に検討しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

合格に一步近づいてます!!

平成31年公認会計士試験第Ⅱ回短答式試験の正解、満点及び配点

1. 正 解

【財務会計論】				【管理会計論】		【監査論】		【企業法】	
問題番号	正解	問題番号	正解	問題番号	正解	問題番号	正解	問題番号	正解
問題 1	5	問題21	2	問題 1	6	問題 1	4	問題 1	2
問題 2	1	問題22	4	問題 2	6	問題 2	6	問題 2	2
問題 3	2	問題23	2	問題 3	5	問題 3	3	問題 3	3
問題 4	4	問題24	5	問題 4	4	問題 4	5	問題 4	4
問題 5	4	問題25	4	問題 5	2	問題 5	6	問題 5	5
問題 6	4	問題26	3	問題 6	3	問題 6	3	問題 6	2
問題 7	5	問題27	3	問題 7	1	問題 7	2	問題 7	4
問題 8	6	問題28	6	問題 8	5	問題 8	4	問題 8	2
問題 9	2			問題 9	4	問題 9	1	問題 9	3
問題10	6			問題10	3	問題10	4	問題10	6
問題11	1			問題11	4	問題11	3	問題11	1
問題12	5			問題12	1	問題12	2	問題12	6
問題13	3			問題13	2	問題13	5	問題13	5
問題14	4			問題14	2	問題14	4	問題14	3
問題15	4			問題15	3	問題15	2	問題15	4
問題16	2			問題16	6	問題16	3	問題16	6
問題17	5					問題17	5	問題17	6
問題18	4					問題18	6	問題18	1
問題19	1					問題19	5	問題19	5
問題20	1					問題20	2	問題20	1

2. 満 点 財務会計論) 200点

管理会計論、監査論、企業法) 各100点

3. 配 点 財務会計論) 問題 1～22 各8点、 問題23～28 各4点

管理会計論) 問題 1, 3, 5, 7, 9, 12, 15, 16 各5点 問題 4, 8, 10, 11 各7点

問題 2, 6, 13, 14 各8点

監査論) 問題 1～20 各5点

企業法) 問題 1～20 各5点

